

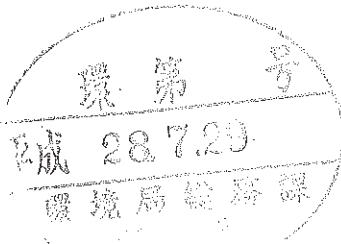
地球温暖化対策計画書届出書

平成 28 年 7 月 28 日

名古屋市長 様

届出者 住 所 名古屋市熱田区川並町2番12号
氏 名 愛知機械工業株式会社
取締役社長 酒井寿治

(代理者) 氏 名 永徳工場長 鶴田清志
(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)



市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第98条第1項の規定により、地球温暖化対策計画書の作成について、次のとおり届け出ます。

工場等の名称		アイチキカイコウギョウカブシキガイシャ エイトクコウジョウ 愛知機械工業株式会社 永徳工場		
工場等の所在地		名古屋市港区野跡五丁目4番16号		
業種等	業 種	製造業		
	業務部門における建築物の主たる用途	工場		
事業の概要		自動車用変速機およびその部分品の製造, 自動車用発動機および変速機の開発		
連絡先	担当部署	会社名・担当部署	愛知機械工業株式会社 永徳工場 工務部 工務課	
		住 所	〒455 - 0845 名古屋市港区野跡五丁目4番16号	
	担当者氏名	[REDACTED]		
	電話番号等	電話番号	052-381-6198	
		ファクシミリ番号	052-381-6844	
		電子メールアドレス	[REDACTED]	
地球温暖化対策計画書		別添のとおり		
工場等番号		※		

注1 連絡先には地球温暖化対策計画書の内容に関する担当部署名等を記入してください。

2 ※印のある欄は記入しないでください。

備考1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

備考2 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあってはその代表者)が署名することができます。

地球温暖化対策計画書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	愛知機械工業株式会社
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市熱田区川並町2番12号
工場等の名称	愛知機械工業株式会社 永徳工場
工場等の所在地	名古屋市港区野跡五丁目4番16号
業種	製造業
業務部門における 建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)
事業の概要	自動車用変速機およびその部分品の製造, 自動車用発動機および変速機の開発
計画期間	平成28年4月1日 ~ 平成31年3月31日

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

公表期間	平成28年7月28日 ~ 平成31年3月31日		
公表方法		掲示 閲覧	(場所)
	○	ホーム ページ	(HPアドレス) http://www.aichikikai.co.jp/
		冊子	(冊子名・ 入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	052-381-6898		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

環境理念

われわれ一人ひとりが環境に対する理解を深め、人や社会、自然や地球を思いやる「やさしさ」を、クルマに関連したモノづくりに活かし、より豊かな社会の発展に貢献します。

環境方針

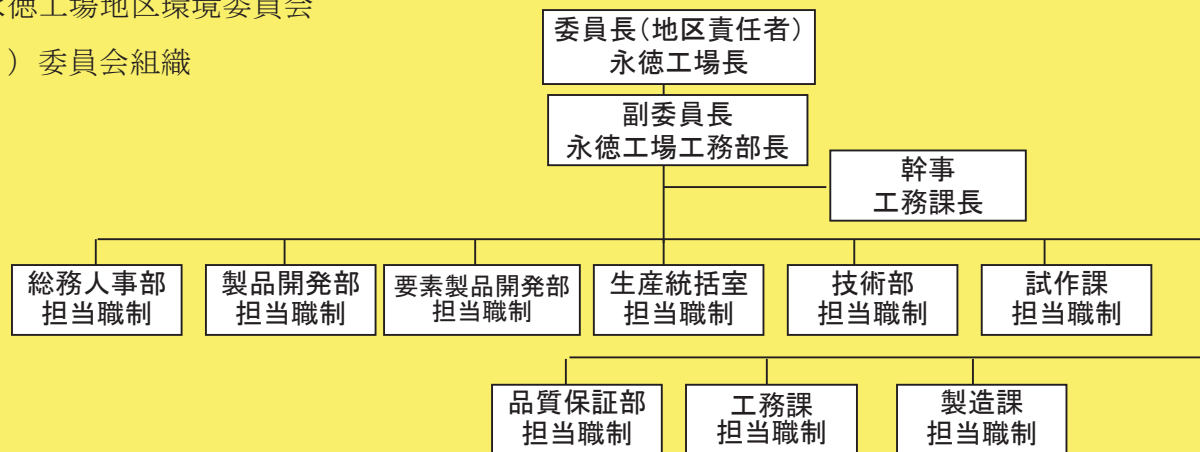
『かけがえのない自然を、私たちの手で守り続けよう』のスローガンのもと、当社はクルマに関連したエンジン・トランスミッション及び部品の開発、生産を通じて、以下の方針により、環境保全と環境負荷の軽減を積極的に推進します。

- (1) 事業活動及び製品のライフサイクル全段階における環境影響を把握して、法令等の順守と自主的改善目標に全員で取り組み、環境問題の未然防止と環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- (2) 事業活動及び製品について、省エネルギー・省資源・廃棄物削減・リサイクル推進を図り、地球環境の保全に努めます。
- (3) 社会とのコミュニケーションを推進しながら、地域に調和したより良い環境の実現に努めます。
- (4) 従業員一人ひとりに至る環境教育に努め、環境を大切にする企業風土を醸成します。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

永徳工場地区環境委員会

1) 委員会組織



2) 開催頻度

- (1) 定期開催は、1回/2か月 行う。
- (2) 臨時開催は、必要に応じて適時に行う。

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（平成 27 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		24,624	t-CO ₂
①を 除く （温 室 効 果 ガ ス 換 算 排 出 量）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		24,624

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

(1) 温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項目	基準年度 平成 27 年度 排出量（実績）		目標年度		平成 30 年度	
			目標排出量		目標削減率	
温室効果ガス 総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		%

項目	基準年度 平成 27 年度 排出量（実績）		目標年度		平成 30 年度	
			目標排出量		目標削減率	
原単位あたりの 排出量	32.97	t-CO ₂ / 千台	31.98	t-CO ₂ / 千台	3.0	%

(2) 目標設定の考え方

原単位あたりの温室効果ガスを1年間1%ずつ、3年間で3%削減する。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
 備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
省エネルギー・省資源の行動の実践 ・製造部門 ・間接部門	<ul style="list-style-type: none"> ・時間当り出来高の向上 ・不良率の低減 ・待機電力の極小化（不要電源OFF） ・間接業務効率の向上 ・こまめな省エネ活動の推進 	・工場・事務所のエネルギー使用に伴う温室効果ガス排出原単位を平成30年度までに平成27年度比3%低減
省エネルギー・省資源の行動の実践 ・冷暖房	<ul style="list-style-type: none"> ・冷房28℃，暖房20℃の徹底 ・クールビズ，ウォームビズの推奨 ・工場寒風遮断対策により冬期暖房エネルギーの抑制 	
省エネルギー・省資源の行動の実践 ・コージェネレーションシステムの高効率運転	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な運転パターンの選定と運用 ・冷暖房中間期の排熱利用の推進 	
省エネルギー・省資源行動の実践 ・照明 ・受変電	<ul style="list-style-type: none"> ・こまめな省エネ活動の推進 ・設備待機電力の極小（不要電源OFF） ・不使用照明の消灯 ・白熱灯・蛍光灯のLEDへ置き換え 	

指針第1号様式

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

ア これまでに実施している再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 計画期間における再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

--

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

--

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

--

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

--

エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表
 基準年度（平成 27 年度）

添付

燃料の使用	使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO2排出係数			CO2排出量	
	①		②		①×②	③ (参考) ②×③×44/12			①×②×③×44/12 (都市ガスは①×③)	
	数量	単位	単位		GJ	t-C/GJ	単位	t-CO2		
原油(コンデンサートを除く)		kL	38.2	GJ/kL		0.0187	2.62	t-CO2/kL		
コンデンサート(NGL)		kL	35.3	GJ/kL		0.0184	2.38	t-CO2/kL		
ガソリン	工場等	149.6	kL	34.6	GJ/kL	5,176	0.0183	2.32	t-CO2/kL	347
	自動車等	4.7	kL	34.6	GJ/kL	161	0.0183	2.32	t-CO2/kL	11
ナフサ		kL	33.6	GJ/kL		0.0182	2.24	t-CO2/kL		
灯油		kL	36.7	GJ/kL		0.0185	2.49	t-CO2/kL		
軽油	工場等	480.1	kL	37.7	GJ/kL	18,100	0.0187	2.58	t-CO2/kL	1,241
	自動車等		kL	37.7	GJ/kL		0.0187	2.58	t-CO2/kL	
A重油	工場等		kL	39.1	GJ/kL		0.0189	2.71	t-CO2/kL	
	自動車等		kL	39.1	GJ/kL		0.0189	2.71	t-CO2/kL	
B・C重油	工場等		kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO2/kL	
	自動車等		kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO2/kL	
石油アスファルト		t	40.9	GJ/t		0.0208	3.12	t-CO2/t		
石油コークス		t	29.9	GJ/t		0.0254	2.78	t-CO2/t		
液化石油ガス(LPG)	工場等	107.9	t	50.8	GJ/t	5,481	0.0161	3.00	t-CO2/t	324
	自動車等		t	50.8	GJ/t		0.0161	3.00	t-CO2/t	
石油系炭化水素ガス		千m3	44.9	GJ/千m3		0.0142	2.34	t-CO2/千m3		
液化天然ガス(LNG)	工場等		t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO2/t	
	自動車等		t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO2/t	
天然ガス(液化天然ガスを除く)		千m3	43.5	GJ/千m3		0.0139	2.22	t-CO2/千m3		
原料炭		t	29.0	GJ/t		0.0245	2.61	t-CO2/t		
一般炭		t	25.7	GJ/t		0.0247	2.33	t-CO2/t		
無煙炭		t	26.9	GJ/t		0.0255	2.52	t-CO2/t		
コークス		t	29.4	GJ/t		0.0294	3.17	t-CO2/t		
コールタール		t	37.3	GJ/t		0.0209	2.86	t-CO2/t		
コークス炉ガス		千m3	21.1	GJ/千m3		0.0110	0.85	t-CO2/千m3		
高炉ガス		千m3	3.41	GJ/千m3		0.0263	0.33	t-CO2/千m3		
転炉ガス		千m3	8.41	GJ/千m3		0.0384	1.18	t-CO2/千m3		
都市ガス(東邦ガス)	工場等	3,467.9	千m3	45	GJ/千m3	156,056	2.29	t-CO2/千m3	7,941	
	自動車等		千m3	45	GJ/千m3		2.29	t-CO2/千m3		
その他燃料										
その他燃料										
小計						184,973			9,864	
他人から供給された 電気及び熱の使用	使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO2排出係数			CO2排出量	
	④		⑤		④×⑤	⑥			④×⑥	
	数量	単位	単位		GJ		単位	t-CO2		
中部電力(昼間買電)	17,454.2	千kWh	9.97	GJ/千kWh	174,018	0.494	t-CO2/千kWh	8,622		
中部電力(夜間買電)	12,423.1	千kWh	9.28	GJ/千kWh	115,286	0.494	t-CO2/千kWh	6,137		
上記以外の買電		千kWh	9.76	GJ/千kWh			t-CO2/千kWh			
産業用蒸気		GJ	1.02	GJ/GJ		0.060	t-CO2/GJ			
産業用以外の蒸気		GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO2/GJ			
温水		GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO2/GJ			
冷水		GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO2/GJ			
上記以外の熱		GJ		GJ/GJ			t-CO2/GJ			
小計						289,305			14,759	
合計						⑦ 474,278			⑧ 24,624	
自ら生成した熱の他者への供給※		GJ		GJ/GJ			t-CO2/GJ			
自ら生成した電気他者への供給※		千kWh		GJ/千kWh			t-CO2/千kWh			
合計						⑨			⑩	
原油換算エネルギー使用量 (⑦-⑨) × 0.0258						12,236			kL	
エネルギー起源二酸化炭素排出量 ⑧-⑩						24,624			t-CO2	

※燃料を使用して生成した熱及び電気を他者へ供給した場合に限る。自然エネルギー等により生成した熱及び電気を他者へ供給した場合は含まれない。

【事業所の規模】

延床面積

70,884.53

m²

【自動車等の数】

①

単位（台）

②その他の輸送機械

燃料の種類	乗用	貨物
ガソリン	10	5
軽油		
LPG		
天然ガス		
電気	1	

種別	数	単位
鉄道		両
船舶		隻
航空機		機

(以下は該当する場合に記入して下さい)

【排出量抑制目標に原単位排出量を用いる場合】

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

原単位の指標	数量	単位
生産台数	746.93	千台

上記の原単位指標を用いた考え方

- ・原単位指標を「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく定期報告の、「エネルギー原単位」と整合性を図るため
- ・生産量の増加が見込まれる為エネルギー使用量が増加する傾向にあり
原単位指標：生産台数（千台）当りの「原単位排出量」とする。